



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長

(氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	50,553	20.9	6,873	33.3	6,874	32.8	4,535	39.9
27年12月期第3四半期	41,798	29.0	5,156	63.7	5,174	62.6	3,240	74.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 4,475百万円 (40.2%) 27年12月期第3四半期 3,191百万円 (69.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	36.66	36.51
27年12月期第3四半期	26.32	26.10

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年12月期第3四半期	32,065		15,357		47.1
27年12月期	28,744		12,632		43.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 15,111百万円 27年12月期 12,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	7.00	—
28年12月期	—	9.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成27年12月期の中間配当金は5円、年間配当金は12円に相当いたします。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,307	20.4	9,380	32.3	9,386	31.8	6,166	38.9	49.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT MONOTARO INDONESIA 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	124,900,200 株	27年12月期	124,498,800 株
-----------	---------------	---------	---------------

- ② 期末自己株式数

28年12月期3Q	1,087,633 株	27年12月期	1,083,233 株
-----------	-------------	---------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	123,711,767 株	27年12月期3Q	123,125,704 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策及び経済政策による下支えがなされる一方、中国経済の減速、欧州の諸問題、為替の円高傾向等が先行きに不透明さをもたらし、景気横ばいの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、同様の景況感から景気横ばいの基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付、テレビやラジオでのCM放送等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、特に春先の需要が高い商品を中心に、2月下旬に、全9分冊、掲載商品点数14.6万点、発行部数約130万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.12 春号」を、6月下旬には、当社プライベートブランド商品1.3万点を掲載した「経費節減カタログ vol.4」を、9月下旬には、全10分冊、掲載商品点数27.3万点、発行部数約220万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.12 秋号」を発刊致しました。また、テレビCMに関しましては、山陰地方、九州等の一部の県域を除く日本全国での放映により更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第3四半期連結会計期間末時点において取扱商品として約1,000万点を取り揃え、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては28.9万点を取り揃えました。

加えて、2月中旬には「カスタマイズ注文サービス」として、内装ドア、玄関収納、シャフト、LMガイド、ボールねじ(直動部品)の5分野におきまして、ウェブサイトでの注文時に顧客自ら仕様を組み合わせて簡易に発注できるサービスを開始し、また9月中旬には、物置、塗料、ダクト・サクシオンホース、テープ、ワンタッチベルト、実験関連チューブ・ホース、段ボールの7分野を追加してサービスを拡充し、更なる利便性の向上に努めました。

一方、大企業顧客を対象とした、相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間中に315,392口座の新規顧客を獲得し、当第3四半期連結会計期間末現在の登録会員数は2,091,962口座となり、200万口座突破を達成致しました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は50,553百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は6,873百万円(前年同期比33.3%増)、経常利益は6,874百万円(前年同期比32.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,535百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,320百万円増加し、32,065百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,721百万円減少した結果、22,526百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,478百万円、電子記録債権の増加490百万円、売掛金の増加367百万円及び商品の増加338百万円等によるものであります。固定資産は6,042百万円増加して9,538百万円となりました。これは主に笠間ディストリビューションセンターに係る建設仮勘定の増加3,613百万円及び土地の取得1,814百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して596百万円増加し、16,708百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して747百万円増加した結果、9,878百万円となりました。これは主に未払金の増加1,934百万円及び未払法人税等の減少1,069百万円等によるものであります。固定負債は151百万円減少して6,830百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,724百万円増加し、15,357百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,535百万円及び配当金の支払1,978百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.4ポイント増加し、47.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案して業績予想を見直し、「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて、平成28年1月29日に公表しました平成28年12月期通期の連結業績予想を修正致しました。当該予想の詳細に関しましては、本日(平成28年10月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式取得したPT MONOTARO INDONESIA(旧 PT Sumisho E-Commerce Indonesia)を連結の範囲に含めております。なお、同社は、当社の特定子会社に該当しております。

また、みなし取得日を平成28年9月30日としており、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,189,563	6,710,670
受取手形及び売掛金	6,128,302	6,498,582
電子記録債権	—	490,880
商品	5,092,272	5,430,388
未着商品	213,836	146,316
貯蔵品	105,809	390,389
未収入金	2,163,457	2,508,198
その他	390,305	388,931
貸倒引当金	△35,022	△37,571
流動資産合計	25,248,526	22,526,786
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	485,967	4,099,847
その他	1,085,728	3,316,640
有形固定資産合計	1,571,695	7,416,487
無形固定資産		
のれん	—	112,872
その他	1,012,892	1,073,058
無形固定資産合計	1,012,892	1,185,931
投資その他の資産		
差入保証金	745,155	731,230
その他	190,940	232,837
貸倒引当金	△24,504	△27,639
投資その他の資産合計	911,591	936,429
固定資産合計	3,496,179	9,538,847
資産合計	28,744,705	32,065,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404,915	4,894,247
1年内返済予定の長期借入金	315,076	225,000
リース債務	302,657	41,406
未払金	1,441,059	3,375,538
未払法人税等	2,036,907	967,647
賞与引当金	52,913	142,521
役員賞与引当金	29,237	17,848
その他	548,208	214,300
流動負債合計	9,130,975	9,878,509
固定負債		
長期借入金	6,850,000	6,681,250
リース債務	26,334	14,497
役員退職慰労引当金	52,231	62,470
退職給付に係る負債	1,876	20,988
その他	50,672	50,836
固定負債合計	6,981,115	6,830,042
負債合計	16,112,091	16,708,552

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,907,453	1,934,830
資本剰余金	711,991	739,368
利益剰余金	10,095,565	12,652,621
自己株式	△180,278	△193,786
株主資本合計	12,534,730	15,133,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,775	△21,951
その他の包括利益累計額合計	37,775	△21,951
新株予約権	60,107	56,593
非支配株主持分	—	189,405
純資産合計	12,632,614	15,357,081
負債純資産合計	28,744,705	32,065,634

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	41,798,419	50,553,059
売上原価	29,252,812	34,719,781
売上総利益	12,545,607	15,833,278
販売費及び一般管理費	7,389,444	8,960,118
営業利益	5,156,162	6,873,159
営業外収益		
受取利息	3,004	2,365
為替差益	16,852	—
諸資材売却益	5,517	7,907
その他	17,134	19,196
営業外収益合計	42,510	29,470
営業外費用		
支払利息	11,092	9,205
為替差損	—	1,476
たな卸資産処分損	11,147	16,943
その他	1,859	682
営業外費用合計	24,099	28,307
経常利益	5,174,573	6,874,322
特別損失		
固定資産除却損	1,083	462
特別損失合計	1,083	462
税金等調整前四半期純利益	5,173,490	6,873,860
法人税、住民税及び事業税	1,985,285	2,297,580
法人税等調整額	△52,762	41,144
法人税等合計	1,932,522	2,338,724
四半期純利益	3,240,967	4,535,135
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,240,967	4,535,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△49,428	△59,727
その他の包括利益合計	△49,428	△59,727
四半期包括利益	3,191,539	4,475,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,191,539	4,475,408
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。